

令和5年度第1回山形県農業・農村政策審議会 会議録（概要）

日 時：令和6年2月16日（金）13:30～15:10

会 場：山形県建設会館 3階中会議室No.1

●会長の互選

委員互選の結果、村山委員を会長に選任した。

●審議事項

- 1 農業及び農村の動向等に関する年次報告案について
- 2 「山形県農林水産業振興計画」改定に向けて

●審議経過

- 1 事務局から説明し、全員異議なく承認
- 2 事務局から説明し、計画改定に向けた課題を中心として意見を聴取した
主な意見は下記のとおり

<各委員の意見要旨> ※発言順

【吉原委員】

経営学には、脅威となる課題が機会・チャンスになることを比較し、進むべき道を定める「SWOT分析」という手法がある。農業を取り巻く環境は非常に厳しく、課題も山積しているが、だからこそ山形の強み、山形にとってのチャンスを是非探してほしい。

国内市場、特に生鮮・食品市場の縮小と同時に、質的な変化も起きている。山形県には、おいしい生鮮食品は多いが、加工食品にも力を入れてほしい。海外への輸出を拡大していく際には、加工の視点は重要。また、輸出ではサプライチェーンという観点からの支援も是非お願いできればと思う。

県内では法人経営体の存在感が強くなってきている。家族経営と比較すると運営が大きく変わり、労働力の確保であれば法律への対応、雇用管理など、法人ならではの課題が多く出てくる。法人経営基盤がより高度化されるよう支援を考える必要があると思う。

スマート農業など新しい技術を導入していく上で、資金調達が課題の一つになる。例えば、カーボンオフセットの考え方を使得って企業から資金を集め、県有林を育てている佐賀県のように、新しい方策も考えてほしい。

【浅野目委員】

2年前に法人化した。規模拡大のためには農閑期の雇用、労働力の確保が課題と感じている。法人化すると融資限度額が上がり、多額の借入れも可能となるが、農作物価格の変動幅が大きく、どれだけ利益が出せるかわからない状況では、機械が非常に高額なスマート農業にはなかなか手が出せない。

メインの経営品目はさくらんぼだが、規模拡大は考えにくい。雨よけ栽培では、ハウスに登ってビニールを張る非常に危険な作業が伴う。雨にあたって割れないような品種改良や、被覆を自動化できる機械の開発、1回張れば10年耐えられるような環境にも優しいビニールなどが将来的に必要とされるのではないかと。

自分が住む地区は過疎化、高齢化が進行していて、子どもが少ない。農地を守る農家が少なく、今後非常に不安を感じる。一方、住宅を新築できる宅地が存在する近隣エリアには若い世帯が増えている地区もあるので、農地転用をもっと容易にできるような法律に変えていく必要があると思う。

【佐藤委員】

直売所の経営に携わっているが、個人としての農業経営と直売所経営の両立に難しさを感じている。

地域の農業従事者が高齢化などで減少している一方、新規就農や若手農家は少ない。個人経営を雇用などで大規模化していくのはハードルが高いとも感じるが、一方で、経営の大規模化は避けて通れないと考えており、規模拡大などに関するノウハウを学んでいきたい。

【高橋委員】

地域計画策定にあたって、平野部の市町村と山間地を多く持っている市町村では取り組みが異なると感じる。山間部は、農地に位置付けられている水田でも農道が整備されておらず、何とか通って保全管理しているところもある。山間地の農業を集積していくと、条件が厳しい農地が必ずあり、経営のリスクになる。農地の減少は、食料自給率や生産性低下につながると政府は考えているのかもしれないが、作業が困難な農地は、地目変更など、生産者がリスクの少ない環境で営農できるようにしていくことが重要と考える。

食料供給が困難な際、政府が増産を求める法律案について、不足するから増産をと言われてもすぐに対応できない。生産に1年、種子の確保から考えると2、3年かかるため、不足後の取り組みでは遅いと思う。また、増産に協力しない農家に罰金を科す考えは現場からすると不思議でならない。県の会議で扱う話題ではないが、生産者に増産を要求するのではなく、備蓄に余裕をもたせるなど、国策として考えるべき問題だと感じた。

【平田委員】

法人化して間もなく30年になる。従業員と従業員家族の人生に責任を持つとの考えで、通年雇用の従業員だけを募集してきた。最近、スポットワークの企業の方から、「雇用される側のニーズが変わり、スポットワークのような形態を求めている。社長のところに人が来ないのは当然ですね」と言われ、情勢変化の早さを痛感した。

先日、農業高校の生徒との意見交換の場で、農家の子弟を確認したところ、1～2割しかいなかった。つまり、親元就農ができない、家族経営での新規就農が困難なフェーズに入ったのだと思った。毎年約1,400人ペースで基幹的農業従事者が減少している一方

で、370人程の新規就農がある。その数字は素晴らしいが、半数程度が法人への雇用就農であり、法人経営を続けていくこと、法人経営が背負う責任が重大であると思った。

法人化で規模拡大してきた北海道の酪農家が「生産コスト低減のために進めた規模拡大が、今、経営の足かせになっている」と言っていた。法人化が進んでいる分野では、法人同士の競争が始まっている。米は、畜産よりも少し遅れているため、現在、法人化して規模拡大することで、生産コストの低減効果が出ているが、その先には課題もある。

そこで問題となるのが価格形成であり、きちんと経営努力をしている法人経営体が経営を続けられるよう、価格形成の議論の手がかりを得なくてはならない。県レベルでの議論には大きすぎるかもしれないが、食料に関する業界が全滅するような事態は避けなければならないので、果敢に取り組んでいただきたい。

【八鍬委員】

平成19年に就農し、平成24年に法人化して10年になる。法人化してからは、必要な事務作業が多くなったと感じる。お金を借りる手続き一つにしても、政府や県への報告などの事務作業に追われてしまう。加えて、これまで以上に生産はしっかりやる必要があり、法人化した皆さんは同様に苦労しているのではないかと感じている。行政が開催するセミナーや研修会はありがたく、今後も必要と考える。

自分が住む地域でも離農者が増えているが、農作物を作りやすい土地と、そうでない土地があり、農地として成立しにくい土地は、引受け手がないまま残ると思う。中山間地域では、各地域で直接支払交付金を活用して農地の草刈りや水路の清掃・補修を行っているが、自己所有地でない土地は誰もが少し他人事になってしまうことは否めない。

離農する高齢者には、元気な人も多い。法人化している自分たちが、そうした方と一緒に取り組めたらいい、そういう仕組みを地域で作れたらいいと考えている。

スマート農業は、情報量が多く選択が大変だと感じる。情報を整理して、選択しやすい手だてを打ってもらえるとありがたい。

従業員にトラクターを運転させるため、農林大学校の研修に行かせたところ、公道走行のみで免許を取得できた。実践的な、畑や田んぼの耕うんの技術研修がないことに驚いた。技術的な研修ができる制度があるとありがたい。

【和田委員】

先日、県全体の水揚げ高が過去最低という報道があった。気候変動や温暖化の影響か、時化が非常に多く、漁師が出漁する回数が1年の3分の1以下で、そこに燃油や資材高騰の影響も伴って、漁師の担い手不足が大変懸念されている。

高齢化が進む中、漁師の魅力が若い人に伝わらない状況にあって、なんとか伝えようと頑張っているが、加工業に従事している自分たちに魚が届かないという悪循環を繰り返している。水産高校を卒業しても、底引き網の漁船に乗ってくれる人がなかなかいない。そのため、魚が届かず加工している自分たちが加工できない。需要はあるが、それに応えられず悩んでいる。

農業ではスポット雇用の話があったが、漁に出るか否かが天候に左右される漁業の場合はなかなか難しい。農業もそうだが、水産業でも雇用の問題に頭を悩ませている。

<会議の総括>

【村山会長】

自分が言いたいことはほとんど各委員から発言してもらったが、あらためてデータを見て、燃料や肥料の高騰が厳しい状況にあると認識した。現在県でもかなり対策を実施していると思うが、ここを解決していかないと、農家や漁師のモチベーションが上がらないのではないか。中期的というよりは短期的な大きい問題だと捉えている。